

平成18年度 第28回 教育研究審議会議事要録

日 時 平成18年4月25日(火) 13:30~15:30

場 所 北方キャンパス本館 E701会議室

出席者 <委員> 矢田学長、晴山副学長、国武副学長、近藤副学長、羽田野事務局長、板谷
外国語学部長、迎経済学部長、木下文学部長、三宅法学部長、松藤国際環境工学
学部長、谷村社会システム研究科長、柳井学生部長、中野教務部長、伊藤国際教育
交流センター長、棚次学術情報総合センター長、伊野入試センター長、漆原基盤
教育センター副センター長、吉塚地域貢献室副室長、前田評価室副室長

配布資料

- 1-1 教員採用選考報告書
- 1-2 欠員補充申請書
- 1-3 教員採用申請書
- 1-3-1 教員採用申請に係る参考資料
- 2 退職願
- 3 北九州市立大学外国人留学生特別入学規程改正案及び新旧対照表
- 4 北九州市立大学基盤教育センター中間報告
- 5 春期公開講座の実施について
- 6 北九州市立大学教員海外出張・研修報告書

(冒頭、第27回教育研究審議会議事録(案)について確認)

第1号 教員の採用について

* 経済学部10月採用人事(財政学)について、選考委員会から、採用候補者(友原 章典 ニューヨーク市立大学大学院経済学部助教授)の選考結果の報告がなされ、同報告に基づき、採用候補者の採用について提案。

(採用候補者について多様な意見が出され、慎重な審議がなされた。)

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

* 10月採用人事について、国際環境工学部からの申請に基づき、平成18年3月に割愛退職した教員の補充採用を提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

(提案の承認の後、選考委員会を設置)

* 4月採用人事について、ビジネススクール設置準備室からの申請に基づき、「戦略的提携と事業創造」「技術戦略」「新事業開発と知的財産権」の各担当について特任教員の採用を提案。

○文部科学省の認可申請上は「みなし専任実務家教員」として位置づける。非常勤講師とは異なり、他に本務を持ちつつ本学における教育責任を有するという点で、常勤教員の採用と同様の手続きが必要と判断した。

●特任教員は、教育職員にあたるのか。

○教育職員として就業規則等に位置づける方向である。

●採用にあたり、教授、助教授などの補職は付けるのか。

○そのとおりである。

●すでに採用している特任教員と任用期間が異なっているのはなぜか。

○ビジネススクール設置後一定期間は継続して授業を担当していただく必要があると考え、任用期間3年とした。

【議長】提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（提案の承認の後、選考委員会を設置）

第2号 教員の退職について

* 国際環境工学部からの申請に基づき、退職の承認について提案。

【議長】提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第3号 外国人留学生特別入学規程の改正について

* 外国人留学生特別入学規程の改正について資料3のとおり提案。

○国際環境工学部では開設当初から大連市と提携した留学生の受入れを行っていた。従来は入学決定時期を大連市での日本語能力試験実施後に行っていたが、大連市教育局より6月頃の選抜段階で一定の合否を出してほしいと要請があり、その時点で入手可能な中国の統一試験の成績を判断材料とすることが改正の趣旨である。

●中国の統一試験のうち日本語、英語どちらの成績でもよいとのことだが、英語のみの能力判定で留学生を受け入れて問題ないのか。

○自然科学系は英語の比重が高く、英語に優れた留学生であればその分余裕をもって日本語の習得に取り組めること、また優秀な留学生を確保するためには早い段階で合否判定を出す必要があることから、国際環境工学部に限定して規程を改正するものである。

【議長】提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

① 基盤教育センターについて中間報告があった。

- 基盤教育センターで構想している英語教育及び第2外国語について、現在外国語学部で実施している語学教育との関係は、どのように考えているのか。全てを包括的に基盤教育センターで扱うのか。
- 外国語学部において専門教育として位置づけられている語学教育については、引き続き専門教育とする、一部を基盤教育センターで実施する、すべて基盤教育センターで実施するなど、様々な選択肢が考えられる。全学的な教員配置の状況にもよるが、英語教育についてはレベル別の少人数クラス編成を前提として一部を基盤教育センターが受け持つことも考えられる。中国語については、中国語専攻が目標とするレベルや必要なコマ数が他学部の第2外国語とは全く異なるので、分けて考える必要がある。
- 卒業必要単位のうち基盤教育センターが30～40単位、おおむね3分の1程度を受け持つことになるが、当然、専門教育課程への接続を考えなければならない。各学部ともそれぞれの理念に基づいて教養・語学・情報教育に求めるものがあるはずであり、学部学科再編の議論の進展も踏まえながら個別に協議していきたい。今回は、総枠の提案である。
- この報告書は、誰に対するメッセージなのか。学生なのか、企業なのか、実社会なのか。それによって、ここで述べられている構想のスタンス、表現が変わってくると思われる。
- 北九州市立大学の教員に向けて発信したものである。大綱化によって本学で生じた問題や基盤教育センター設置、それに伴う教員の移動の必要性について全ての教員に共通認識を持っていただきたい。
- 語学教育の少人数クラス編成はどの程度の規模を想定しているのか。また、第2外国語の充実にもっと取り組めないか。
- 13年度に全学教務委員会語学部会が策定した「語学教育の構想」では35人としている。17年度の第1外国語（外国語学部以外）の状況を見ると35～40人に収まっているクラスもかなりあるが、10～12クラス程度は増やす必要があると考えている。新たに必要となる教員については、開講科目の整理統合により専任教員で対応することが考えられるが、非常勤講師を新規に採用することも必要になると考えている。第2外国語では一部60人や90人のクラスがある。理想的な環境とはいえず、何らかの手当てが必要である。
- 開講科目数が増えるのではないか。
- 教養部会では、これまで教養教育は専門教育の前段階と位置付けられていたが、教養として4年間学生に語りかけるべきものがあるのではないかという考えに至った。現段階では目指すべき教養教育のあり方という視点から理想的な科目をあげている。今後検討を重ね、従来と同じかやや少ない科目数を見込んでいる。ただし、毎年開講を基本に考えているので、第1・2時限や土曜日の活用が必要である。
- 実際には、学部の教員がそれぞれの1・2年生を教育することが必要になるのではないか。基盤教育センターがコーディネートする部分があるのか。
- 基盤教育センターで構想する「入門演習」は1年生全員を対象とし、大学生が大学で学ぶうえで必要な基本的知識や態度を身に付けることを目的としている。図書館の使い方や論文の書き方などのマニュアルは基盤教育センターで作成し、それをもとに学部教員が主体となって各学部の特色を出した演習を実施していただきたいと考えている。中期計画で明記されているクラス担任制の導入にもつながるものである。

一方「教養演習」は基盤教育センターの教員が担当し、2～4年生を対象に学際的なテーマで演習を行うことを考えている。副専攻制への展開も視野に入れたものである。

- 学部学科再編の結果、学部の人員が減ることが想定される。そういった中でも専門教育を維持する必要がある、教養部分は出来るだけ基盤教育センターの教員で担当していただきたい。学部も支援はするが、人員は減って負担は変わらないとなれば理解が得づらい。
- 「教養演習」には学部教員の負担を軽減する観点もある。各学部が「教養演習」を単位として認定すれば、学部のゼミ担当教員が減ってもこれまでと同じような形で運用ができるのではないかと。学生の選択肢も増える。
- 大綱化の趣旨は一人の教員が教養科目も専門科目も両方担当するということである。にもかかわらず専門教育を充実し、他方で教養教育については追加労働ととらえ非常勤講師に委ねた結果、全国的に教養教育の空洞化を招いてしまった。本学の教養教育に必要な教員数を全て基盤教育センターで満たすわけではなく、学部に残った教員も教養教育に責任を持つ必要がある。
- この基盤教育センターの中間報告は、教育のコンセプトである。このコンセプトを実際にどう実現していくか、制度運営のあり方や基本的な方向性を詰めていく必要がある。
- ただ、そもそもコンセプトや総論を認めるかというところをしっかりと議論しないとイケない。報告内容は、心の問題とは別な客観的な世界を教える科目が多い印象がある。たとえば心理学系の科目が少ない。心や個人のあり方を考える分野としては文学、歴史も含まれるかもしれないが、個人のあり方や個を見つめる科目が必要ではないか。
- 教養教育において自然科学をどう位置付けるのか。例えば人間の認知能力にしても最近の脳科学の研究成果でこれまでの理論が一変している。自然科学は非常に重要な教養であるという視点が今の報告では欠けている。
- 中間報告の取扱いだが、内容について学部で議論してよいか。
- そうしていただきたい。専門教育と教養教育を新しい理念でどう合体させるのか。それによって、トータルの北九州市立大学のカリキュラム体系が出来上がる。学部長がしっかり受け止めて学部の中で議論してほしい。

② 平成18年度春期公開講座の実施について報告があった。

③ 教員の海外出張について事務局から報告があった。